

日本共産党県議団を代表して、栗原及び登米保健所を廃止する第２０４号議案「行政機関設置条例改正案」に、怒りを込めて、反対の立場から討論します。

新型コロナウイルス感染症、パンデミックが宣言された２０２０年３月以降の１年１０カ月近く、コロナ禍をどう克服するかにすべての知恵と力を集中してきました。

県民の協力をえながら、医療機関の多くのスタッフの献身的努力、そしてこの対応で、不眠不休の最前線で仕事をされてきたのが、保健所職員であります。

私たちは感染症対策等で、保健所の重要性というものを身をもって知ることになりました。県政として、本来、この保健所をいかに充実させていくか、疫学調査等に関わる職員をいかに確保するかを真剣に考えなければなりません。

まさに、その時に、栗原と登米保健所を廃止し、大崎及び石巻保健所の支所として再編するなどというのはもっての外と言わざるをえない暴挙であります。

しかも許せないのは、この廃止措置を「専門性を強化するためだ」という、とんでもない説明を繰り返していることです。これまで人員を大きく減らしてきておいて、今度は、さらに支所化で保健所職員を減らすことが、どうして「専門性を強化する」ことになるのか、全くの欺瞞であります。専門性を高めるなら、栗原・登米保健所の職員と体制を拡充すれば良いではありませんか。また、人員をプールにすることにより、災害時の機動性を高めると言いますが、委員会審査でも初動対応が遅れる懸念は否定できませんでした。

栗原・登米保健所の廃止強行は、結局、あとは県の裁量でいくらかでも人員を少なくすることができるようになることに他なりません。オミクロン株が世界に広がり、コロナとのたたかいが未だ見通せない中で、今なぜそんなことをやるのか絶対容認できません。

また重大なことは、登米保健所の存続を求める多くの署名が提出された事実を無視し、さらに栗原市議会が「存続を求める意見書」を全会一致で可決し、栗原市長が存続の要望を宮城県に提出しているにもかかわらず、これを一顧だにしないやり方です。しかも１１月末には栗原・登米両市議会に担当部長が直接説明に行きましたが、「コロナの感染拡大が心配される中で時期尚早」とか「存続要望への回答がないまま条例提案するとは何事か、地域の首長・議員をどう考えているのか」などの意見が次々出され、とても理解を得られた状況にはありませんでした。地方自治体の首長と議会の総意を無視するこうした県政運営が正常であるはずがありません。

今やるべきは、保健所廃止などという真逆のことを止めて、職員と体制を強化して、今後のコロナ第六波に備えることではないでしょうか。そのことを申し上げ、議員諸氏の冷静な勇気ある判断を求めて、反対討論とします。